



北橋 豊作 議員

本市農業の再編強化策

問

- ①人・農地プランの進行状況と新たな担い手確保への取り組みは。
- ②鳥獣害による被害マップの作成とワークショップの開催を。
- ③マネージメントセンター開設の進捗状況は。

答 産業建設部長

①人・農地プランの積み重ねが、これからの本市の農業振興のあり方になると考えており、広報などで広く周知に努め、プランの作成にもそれぞれの集落、地域における徹底的な話し合いが重要となるので、集落の単位や

構成員など検討していきたい。

また、早期にモデル地区を定め、各農家の利用集積や作付状況の作図、担い手を含めた対象リストの作成、将来ビジョンなど取りまとめ、明示していく。今後は、国・県・JAなど関係機関と連携を図りながら、模索してきたい。

②各集落で点検を行い、被害マップを作成し、対応などについて話し合うことは、有用な取り組みである。しかしながら、被害の時期や内容は、地域間格差が大きく、実情に応じた点検が重要であり、各地域から自主的な情報提供を得て、市で取りまとめる手法が望ましい。

③来年4月の開所に向けて設置要綱、運営協議会規約など設立に伴う要件整備やスケジュールの最終調整などを進めている。

本市の複合施設建設計画

問

①複合施設建設の目的は。

- ②建設場所は、現中央公民館敷地で決定か。
- ③伊予郵便局の買収の可能性は。

答 中村市長

①既存の市有地を有効活用し、今後のまちづくりや、高齢化社会への対応を前提に、施設の効率的な運営及び利用率の向上を期待している。



複合施設計画予定地（現中央公民館敷地）

②既存市有地を前提に、現在の福祉文化センター及び図書館敷地で建設していきたい。

③特に郵便局と話した経緯はないが、市にとってこの土地は大変魅力的であり、今後の組織再編案の動向を注視しながら、できる限りの可能性を持って話を進めたい。

いじめ問題について

問

- ①インターネット等での悪口を書かれた事例は。
- ②本市青少年センターへの電話相談の実態は。
- ③教職員の研修は。
- ④各学校への指導助言は。
- ⑤「いじめ相談ダイヤル24」の活用状況は。

答 春田教育長

①平成23年度の携帯電話に関する調査では、小学生0・5%、中学1年生1・9%、2年生3・2%、3年生1・4%である。

県の教育委員会では、誹謗中傷等の書き込みの削除要請の事業を実施しており、昨年度、本市の中学生と思われる悪口の書き込みを1件削除要請した事例がある。

②平成23年度の相談人数は8人で、そのうちいじめに関する相談は1人である。

③各学校で年間を通して、職員会等で具体的な事例をもとに研修し、県主催の研修会にも積極的に参加し、成果を校内で共有している。

④研修会を年2回行い、生徒指導主事や若年教職員を対象に事例研修や講演会等を行うことで、指導力向上を図っている。

⑤平成23年度の本県の相談件数は354件である。相談内容等は、全て県の人権教育課が集約しており、深刻な相談は警察・市町教育委員会・学校など関係機関と連携して対応する。